

第64号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （旭土木管内下水道修繕工事（その2） ほか2件）	2
△ 一般競争入札（工事）の施行 （鶴見土木管内下水道修繕工事（その2） ほか69件）	14
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （胸部エックス線検査システム 一式の借入）	123
△ 同（高圧ガス容器（空気） 65本の購入）	126
△ 同（コピー用紙A4 約16,000箱の購入）	129
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （原動機付自転車等標識（ナンバープレート） 36,900枚（概算） ほか48件）	132
△ 特定調達契約の落札者等の決定	190

【水道局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （保木高区線口径500mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事 ほか2件）	191
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （カビ臭モニタリングシステム専用バイアル（日本電子） 50箱ほか 製品指定 ほか3件）	199
△ 一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行 （工業用水道 西寺尾一丁目口径1000mmから1100mmバタフライ弁設置工事に伴う設計業務委託 ほか4件）	206

【交通局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （鶴見営業所ほか2か所車両整備工場床面改修工事）	214
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （機材運搬車 2台 ほか2件）	220

【医療局病院経営本部】

△ 特定調達契約の落札者等の決定	226
------------------	-----

調 達 公 告

横浜市調達公告第210号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「旭土木管内下水道修繕工事（その2）」ほか2件について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (5) 3 (4) に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (6) 7 (1) ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同

組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。

ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。

(10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。

(11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

(12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、

施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7 (3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める

入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

(ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。

(イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。

(ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

-
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市長令第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事（その2）						
施工場所	旭土木管内一円						
工事概要	本管修繕工（Φ250mm、L＝16m）、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、8か所）、人孔修繕工12か所 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
予定価格	9, 230, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月23日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月27日（月）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 8月18日（火）午前 9時16分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 045-953-8806			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1538010021
工事件名	旭土木管内下水道修繕工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年7月10日 ・技術資料の受付期間：平成27年7月23日から平成27年7月27日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年8月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いが公告本文9による。</p> <p>(4) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 旭土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>(5) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	旭土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事（その2）						
施工場所	旭土木管内一円						
工事概要	管きょ修繕工L＝1 4 m、人孔修繕工7か所、塩ビ取付管修繕工（Φ1 5 0 mm、8か所）ほか						
工期	契約締結の日から平成2 8年 3 月 3 1日まで						
予定価格	9, 1 1 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 7年 7 月 2 3 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7年 7 月 2 7 日（月）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 7年 8 月 1 8 日（火）午前 9 時 1 5 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1538010020
工事件名	旭土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年7月10日 ・技術資料の受付期間：平成27年7月23日から平成27年7月27日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年8月31日頃</p> <p>（3）調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>（4）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>旭土木管内下水道修繕・取付管接続受託下水道工事（その1）</p> <p>（5）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 2 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	青葉区奈良町地内舗装補修工事					
施工場所	青葉区奈良町 7 0 0 番地先から 2 9 1 3 番地先まで					
工事概要	切削オーバーレイ工 3, 0 8 1 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで					
予定価格	4 5, 6 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 7 日（月）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 8 月 1 8 日（火）午前 9 時 1 7 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 0 4 5 - 9 7 1 - 2 3 0 0		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 2 9
工事件名	青葉区奈良町地内舗装補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。 実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年7月10日 ・技術資料の受付期間：平成27年7月23日から平成27年7月27日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年8月31日頃</p> <p>(3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>(4) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第211号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「鶴見土木管内下水道修繕工事（その2）」ほか69件について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び 8 (12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行っ

た者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める

入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

(ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。

(イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。

(ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定J V登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あて

の書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 5 3 1 0 1 0 0 2 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見土木管内下水道修繕工事（その２）					
施工場所		鶴見土木管内一円					
工事概要		本管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 4 9 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、2 7 か所）、人孔修繕工 2 6 か所　ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年　2 月 2 9 日まで					
予定価格		2 2 , 6 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。						
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年　7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年　7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年　7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 3 2 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1 5 3 1 0 1 0 0 2 3
工事件名	鶴見土木管内下水道修繕工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 鶴見土木管内下水道修繕工事（その3）</p> <p>イ 鶴見土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 3 2 0 1 0 0 2 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		神奈川土木管内下水道修繕工事（その2）					
施工場所		神奈川土木管内一円					
工事概要		塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 8 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、2 6 か所）、人孔修繕工 2 6 か所　ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年　1 月 2 9 日まで					
予定価格		1 8 , 6 3 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成 2 5 年 6 月 1 日から平成 2 7 年 5 月 3 1 日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年　7 月 1 6 日（木）午前　9 時 0 0 分から 平成 2 7 年　7 月 2 1 日（火）午後　5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年　7 月 2 2 日（水）午前　1 0 時 4 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1 5 3 2 0 1 0 0 2 2
工事件名	神奈川土木管内下水道修繕工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 神奈川土木管内下水道修繕工事（その5）</p> <p>イ 神奈川土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 5 5 0 1 0 0 0 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	神奈川区六角橋防火水槽撤去工事					
施工場所	神奈川区六角橋五丁目 9 番 4 号					
工事概要	防火水槽撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 日まで					
予定価格	1 5, 9 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時 2 1 分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課		建築局施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 3 2 0 1 0 0 2 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川土木管内河川水路維持工事						
施工場所	神奈川土木管内一円						
工事概要	河川しゅんせつ工 2 5 m 3、水路しゅんせつ工 2 5 m 3、除草工 1, 0 0 0 m 2 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日まで						
予定価格	6, 3 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：-】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 4 1 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）						
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所			電話 0 4 5 - 4 9 1 - 3 3 6 3			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 3 2 0 1 0 0 2 3
工事件名	神奈川土木管内河川水路維持工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">神奈川土木管内河川水路維持工事（その3）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 3 0 1 0 0 1 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	西土木管内道路整備工事（その1）					
施工場所	西土木管内一円					
工事概要	小型擁壁工 5 m 3、L形側溝工 L = 8 0 m、雨水柵設置工 3 か所 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで					
予定価格	1 3, 7 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 4 3 分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課		西区西土木事務所		電話 0 4 5 - 2 4 2 - 1 3 1 3		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1533010018
工事件名	西土木管内道路整備工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 西土木管内道路整備工事（その3）</p> <p>イ 西土木管内道路整備工事（その4）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 5 0 1 0 0 1 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	南土木管内道路整備工事（その2）					
施工場所	南土木管内一円					
工事概要	土工一式、排水工一式、舗装工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成27年11月30日まで					
予定価格	13,160,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時00分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課		南区南土木事務所		電話 045-741-3121		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1535010015
工事件名	南土木管内道路整備工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 南土木管内道路整備工事（その8）</p> <p>イ 南土木管内道路整備工事（その9）</p> <p>ウ 南土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 3 5 0 1 0 0 1 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南土木管内下水道修繕工事（その3）					
施工場所		南土木管内一円					
工事概要		塩ビ管修繕工（Φ250mm、L＝4m）、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、9か所）、人孔修繕工10か所 ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
予定価格		9, 000, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		南区南土木事務所			電話 045-741-3124		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 5 0 1 0 0 1 6
工事件名	南土木管内下水道修繕工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 南土木管内下水道修繕工事（その5）</p> <p>イ 南土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>ウ 南土木管内下水道修繕工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 6 0 1 0 0 2 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港南土木管内下水道修繕工事（その1）						
施工場所	港南土木管内一円						
工事概要	塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、18か所）、人孔修繕工14か所 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年12月28日まで						
予定価格	11,200,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月23日（木）午前 10時18分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	港南区港南土木事務所			電話 045-843-3711			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 3 6 0 1 0 0 2 2
工事件名	港南土木管内下水道修繕工事（その１）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">港南土木管内下水道修繕工事（その５）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 1 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	旭土木管内道路整備工事（その2）						
施工場所	旭土木管内一円						
工事概要	U形側溝工L＝1 2 m、L U形側溝工L＝1 2 m、アスファルト舗装工4 5 5 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成2 7 年1 2 月1 8 日まで						
予定価格	1 2, 8 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 7 年 7 月1 7 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 7 月2 2 日（水）午後 5 時0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 7 年 7 月2 3 日（木）午前 1 0 時3 2 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）						
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 3			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 1 9
工事件名	旭土木管内道路整備工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 旭土木管内道路整備工事（その5）</p> <p>イ 旭土木管内道路整備工事（その6）</p> <p>ウ 旭土木管内道路整備工事（その7）</p> <p>エ 旭土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	旭土木管内河川水路維持工事（その2）						
施工場所	旭土木管内一円						
工事概要	河川しゅんせつ工40m3、水路しゅんせつ工40m3、転落防止柵設置工L=10m ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 1月20日まで						
予定価格	6, 950, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：-】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月23日（木）午前 10時33分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 045-953-8806			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 2
工事件名	旭土木管内河川水路維持工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 旭土木管内河川水路維持工事（その6）</p> <p>イ 旭土木管内河川水路維持工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 9 0 1 0 0 1 6						
入札方法	電子入札による						
工事件名	礪子土木管内河川水路維持工事（その1）						
施工場所	礪子土木管内一円						
工事概要	排水溝しゅんせつ工L＝2 0 0 m、U形側溝工L＝1 5 0 m、転落防止柵設置工L＝2 0 0 m ほか						
工期	契約締結の日から平成2 8年 3 月 3 1 日まで						
予定価格	1 3, 5 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：-】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、礪子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 7年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 7年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 4 6 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）						
工事担当課	礪子区礪子土木事務所			電話 0 4 5 - 7 6 1 - 0 0 8 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 3 9 0 1 0 0 1 6
工事件名	磯子土木管内河川水路維持工事（その１）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">磯子土木管内河川水路維持工事（その２）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 9 0 1 0 0 1 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	磯子区新杉田駅自転車駐車場ほか1か所整備工事					
施工場所	磯子区新杉田町7番地先ほか1か所					
工事概要	土工一式、アスファルト舗装工80m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成27年10月30日まで					
予定価格	6, 950, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時47分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課		磯子区磯子土木事務所		電話 045-761-0081		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 4 0 0 1 0 0 1 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢土木管内下水道修繕・整備工事					
施工場所		金沢土木管内一円					
工事概要		塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L＝1 1 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、2 1 か所）、人孔修繕工 1 0 か所 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 1 月 2 9 日まで					
予定価格		1 6, 3 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 1 時 0 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5－7 8 1－2 5 1 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 0 0 1 0 0 1 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	金沢土木管内河川水路維持工事（その1）						
施工場所	金沢土木管内一円						
工事概要	水路しゅんせつ工 2 2 m 3、U形側溝工 L = 3 0 m、転落防止柵設置工 L = 4 0 m ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
予定価格	3, 7 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：一】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月23日（木）午前 11時02分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2515			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1540010017
工事件名	金沢土木管内河川水路維持工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">金沢土木管内河川水路維持工事（その3）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 4 1 0 1 0 0 3 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港北土木管内道路整備工事（その4）					
施工場所		港北土木管内一円					
工事概要		L形側溝工L＝3 0 m、補強付U形側溝工L＝2 0 m、雨水枡設置工5か所 ほか					
工期		契約締結の日から平成2 7 年1 1 月2 7 日まで					
予定価格		9, 7 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年 7 月2 1 日（火）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 7 月2 3 日（木）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年 7 月2 4 日（金）午前 9 時1 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		港北区港北土木事務所				電話 0 4 5－5 3 1－7 3 6 1	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 5 4 1 0 1 0 0 3 3
工事件名	港北土木管内道路整備工事（その４）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 港北土木管内道路整備工事（その１０）</p> <p>イ 港北土木管内道路整備工事（その１２）</p> <p>ウ 港北土木管内道路整備工事（その１３）</p> <p>エ 港北土木管内道路整備工事（その１）</p> <p>オ 港北土木管内道路整備工事（その２）</p> <p>カ 港北土木管内道路整備工事（その３）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 3 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その3）						
施工場所	青葉土木管内一円						
工事概要	U形側溝工L＝4 5 m、L形側溝工L＝6 m、アスファルト舗装工2 3 0 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成2 7 年1 2 月 4 日まで						
予定価格	1 0, 2 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 9 時 3 0 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 0 4 5 - 9 7 1 - 2 3 0 0			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 3 2
工事件名	青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その1）</p> <p>イ 青葉土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その2）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 1 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	泉土木管内道路整備工事（その1）						
施工場所	泉土木管内一円						
工事概要	土工一式、排水工一式、舗装工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年11月16日まで						
予定価格	9, 980, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 9時48分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2534			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 1 7
工事件名	泉土木管内道路整備工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 泉土木管内道路整備工事（その7）</p> <p>イ 泉土木管内道路整備工事（その8）</p> <p>ウ 泉土木管内道路整備工事（その9）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 1 8						
入札方法	電子入札による						
工事件名	泉土木管内河川水路維持工事（その3）						
施工場所	泉土木管内一円						
工事概要	しゅんせつ工 8 0 m 3、防護柵設置工 L = 7 0 m、除草工 2, 0 0 0 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 9 日まで						
予定価格	8, 9 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：-】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時 0 0 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 0 4 5 - 8 0 0 - 2 5 3 6			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 1 8
工事件名	泉土木管内河川水路維持工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 泉土木管内河川水路維持工事（その4）</p> <p>イ 泉土木管内河川水路維持工事（その1）</p> <p>ウ 泉土木管内河川水路維持工事（その2）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 6 0 1 0 0 1 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	栄土木管内下水道修繕工事（その1）						
施工場所	栄土木管内一円						
工事概要	塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L = 7 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、9 か所）、人孔修繕工 1 2 か所 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 2 8 日まで						
予定価格	9, 2 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 9 時 4 5 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	栄区栄土木事務所			電話 0 4 5 - 8 9 5 - 1 4 1 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 4 6 0 1 0 0 1 3
工事件名	栄土木管内下水道修繕工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>栄土木管内下水道修繕工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 5 0 1 0 0 2 8						
入札方法	電子入札による						
工事件名	戸塚土木管内道路整備工事（その5）						
施工場所	戸塚土木管内一円						
工事概要	U形側溝工L＝20m、雨水柵設置工3か所、アスファルト舗装工210m2 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年11月30日まで						
予定価格	10,870,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 9時32分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所			電話 045-881-1621			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 5 0 1 0 0 2 8
工事件名	戸塚土木管内道路整備工事（その5）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 戸塚土木管内道路整備工事（その12）</p> <p>イ 戸塚土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>ウ 戸塚土木管内道路整備工事（その2）</p> <p>エ 戸塚土木管内道路整備工事（その3）</p> <p>オ 戸塚土木管内道路整備工事（その4）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 5 0 1 0 0 2 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	戸塚土木管内下水道修繕工事（その2）						
施工場所	戸塚土木管内一円						
工事概要	塩ビ管修繕工（Φ250mm、L＝11m）、塩ビ取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、6か所）、人孔修繕工19か所 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 1月29日まで						
予定価格	8, 980, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 9時33分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所			電話 045-881-1624			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 5 0 1 0 0 2 9
工事件名	戸塚土木管内下水道修繕工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 戸塚土木管内下水道修繕工事（その5）</p> <p>イ 戸塚土木管内下水道修繕工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 8 0 1 0 0 1 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	瀬谷土木管内道路整備工事（その2）						
施工場所	瀬谷土木管内一円						
工事概要	L形側溝工L＝4 0 m、補強付U形側溝工L＝2 0 m、アスファルト舗装工3 9 5 m 2 ほか						
工期	契約締結の日から1 5 0 日間						
予定価格	1 3, 5 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成25年度又は平成26年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 10時02分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所			電話 045-364-1105			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1548010019
工事件名	瀬谷土木管内道路整備工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 瀬谷土木管内道路整備工事（その5）</p> <p>イ 瀬谷土木管内道路整備工事（その6）</p> <p>ウ 瀬谷土木管内道路整備工事（その7）</p> <p>エ 瀬谷土木管内道路整備工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 4 8 0 1 0 0 2 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その3）					
施工場所		瀬谷土木管内一円					
工事概要		L形側溝工L＝12m、LU形側溝工L＝81m、アスファルト舗装工160m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
予定価格		12,270,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月24日（金）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所			電話 045-364-1105		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1548010020
工事件名	瀬谷土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 瀬谷土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その1）</p> <p>イ 瀬谷土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その2）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 4 8 0 1 0 0 2 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷土木管内河川水路維持工事（その2）					
施工場所		瀬谷土木管内一円					
工事概要		しゅんせつ工 8 0 m 3、U形側溝工 L = 5 0 m、集水桝築造工 8 か所 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 9 日まで					
予定価格		8, 8 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：一】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時 1 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所				電話 0 4 5 - 3 6 4 - 1 1 0 5	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 5 4 8 0 1 0 0 2 2
工事件名	瀬谷土木管内河川水路維持工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 瀬谷土木管内河川水路維持工事（その5）</p> <p>イ 瀬谷土木管内河川水路維持工事（その1）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 4 8 0 1 0 0 2 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷土木管内下水道修繕・整備工事					
施工場所		瀬谷土木管内一円					
工事概要		塩ビ管修繕工（Φ 2 5 0 mm、L＝1 6 m）、塩ビ取付管修繕工（Φ 1 5 0 mm～Φ 2 0 0 mm、8 か所）、人孔修繕工 1 5 か所　ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年　1 月 2 9 日まで					
予定価格		8, 6 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年　7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年　7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年　7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所			電話　0 4 5－3 6 4－1 1 0 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 1 2 0 1 0 0 6 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		建設課管理用地（南部方面）管理工事（その2）					
施工場所		建設課南部方面管内一円					
工事概要		構造物取壊し工 8 m 3、ネットフェンス設置工 L = 2 0 0 m、アスファルト舗装工 1 0 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格		7, 3 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 9 時 1 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		道路局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 8 2		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 0 6 8
工事件名	建設課管理用地（南部方面）管理工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>建設課管理用地（南部方面）管理工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 3 1 0 1 0 0 2 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見区矢向六丁目地内舗装補修工事（その2）					
施工場所		鶴見区矢向六丁目 1 8 番 2 0 号地先から 2 0 番 5 号地先まで					
工事概要		舗装打換工 1, 6 6 2 m ² 、切削オーバーレイ工 1, 6 6 2 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 1 日まで					
予定価格		4 3, 7 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 3 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所			電話 0 4 5 - 5 1 0 - 1 6 6 9		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 3 5 0 1 0 0 1 8						
入札方法	電子入札による						
工事件名	南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）						
施工場所	南土木管内一円						
工事概要	アスファルト舗装工 3 8 0 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 2 8 日まで						
予定価格	1 3, 6 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 0 2 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	南区南土木事務所			電話 0 4 5 - 7 4 1 - 3 1 2 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 3 5 0 1 0 0 1 8
工事件名	南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その7）</p> <p>イ 南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 6 0 1 0 0 2 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）						
施工場所	港南土木管内一円						
工事概要	アスファルト舗装工 6 3 0 m 2 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 3 0 日まで						
予定価格	1 1, 9 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区又は戸塚区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）（5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時30分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		港南区港南土木事務所			電話 045-843-3711		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 6 0 1 0 0 2 3
工事件名	港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その8）</p> <p>イ 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 港南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）						
施工場所	旭土木管内一円						
工事概要	アスファルト舗装工 8 2 0 m ² 、透水性アスファルト舗装工 1 0 0 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 1 日まで						
予定価格	1 5, 6 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）（5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 4 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		旭区旭土木事務所			電話 0 4 5 - 9 5 3 - 8 8 0 3		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 3 8 0 1 0 0 2 3
工事件名	旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その6）</p> <p>イ 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 4 1 0 1 0 0 3 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その5）						
施工場所	港北土木管内一円						
工事概要	アスファルト舗装工 3 1 0 m ² ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日まで						
予定価格	1 0, 7 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 1 時 0 3 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	港北区港北土木事務所			電話 0 4 5 - 5 3 1 - 7 3 6 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 4 1 0 1 0 0 3 2
工事件名	港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その5）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その11）</p> <p>イ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その1）</p> <p>ウ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2）</p> <p>エ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）</p> <p>オ 港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4）</p> <p>(3) 「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 4 4 0 1 0 0 2 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）					
施工場所		都筑土木管内一円					
工事概要		アスファルト舗装工 4 5 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 3 0 日まで					
予定価格		9, 4 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成 2 5 年 6 月 1 日から平成 2 7 年 5 月 3 1 日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 9 時 3 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課		都筑区都筑土木事務所			電話 0 4 5 - 9 4 2 - 0 6 0 6		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 4 0 1 0 0 2 1
工事件名	都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。 ア 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その7） イ 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その2） ウ 都筑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その3）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 1 4 0 1 0 0 4 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		各ふ頭応急補修工事（27-3）					
施工場所		港湾局管理用地内一円					
工事概要		アスファルト舗装工550m ² 、区画線設置工L=700m ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格		15,710,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A、B又はC】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 9時33分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		港湾局維持保全課			電話 045-622-0600		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 1 4 0 1 0 0 4 2
工事件名	各ふ頭応急補修工事（27-3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 各ふ頭応急補修工事（27-1）</p> <p>イ 各ふ頭応急補修工事（27-2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 2 9 0 1 0 0 0 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中央卸売市場本場道路舗装等改修工事					
施工場所		神奈川区山内町 1 番地 1					
工事概要		アスファルト舗装工 7 7 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで					
予定価格		3 3, 0 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 3 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 4 2 0 1 0 0 2 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑区長津田みなみ台一丁目地内舗装補修工事					
施工場所		緑区長津田みなみ台一丁目 3 8 番地先から四丁目 1 番地先まで					
工事概要		切削オーバーレイ工 4 , 5 4 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日まで					
予定価格		3 0 , 8 7 0 , 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		(1) 配置技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 6 号様式) (2) 主任技術者を配置する場合は、(1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し (4) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日 (火) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日 (木) 午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日 (金) 午前 9 時 1 6 分					
支払い条件		前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		緑区緑土木事務所			電話 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1548010018					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷区目黒町地内ほか1か所舗装補修工事					
施工場所		瀬谷区目黒町26番地先から37番地先までほか1か所					
工事概要		アスファルト舗装工2, 217m2 ほか					
工期		契約締結の日から平成27年12月11日まで					
予定価格		40,510,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月24日（金）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所			電話 045-364-1105		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1533010019					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西区浅間町1丁目地内ほか1か所舗装補修工事					
施工場所		西区浅間町1丁目6番地先から浅間町2丁目97番地先までほか1か所					
工事概要		切削オーバーレイ工2, 765m2 ほか					
工期		契約締結の日から平成27年10月9日まで					
予定価格		20,210,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：C】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文1(4)参照) (1)主たる営業所の所在地が、西区、南区又は港南区内のいずれかであること。 (2)現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		(1)配置主任技術者・現場代理人(変更)届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年7月16日(木)午前9時00分から 平成27年7月21日(火)午後5時00分まで					
開札予定日時		平成27年7月22日(水)午前10時50分					
支払い条件		前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		(1)入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。 (2)「公共工事設計労務単価の改定(平成27年2月)に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		西区西土木事務所			電話 045-242-1313		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 7 0 1 0 0 2 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	保土ヶ谷区上菅田町地内舗装補修工事					
施工場所	保土ヶ谷区上菅田町 4 1 8 番地先から 4 3 2 番地先まで					
工事概要	アスファルト舗装工 7 2 0 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 1 日まで					
予定価格	1 7, 7 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：C】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区又は旭区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 3 1 分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 0 4 5 - 3 3 1 - 4 4 4 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 1 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	泉区岡津町地内ほか1 か所舗装補修工事					
施工場所	泉区岡津町 2 7 2 5 番地先から 2 9 5 9 番地先までほか1 か所					
工事概要	アスファルト舗装工 3, 2 6 0 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日まで					
予定価格	2 0, 2 4 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：C】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。(詳細は公告本文 1 (4) 参照) (1) 主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 (2) 現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。				
提出書類	(1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 1 日 (火) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日 (木) 午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 4 日 (金) 午前 9 時 4 7 分					
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 0 4 5 - 8 0 0 - 2 5 3 4		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 1 4 0 1 0 0 4 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	本牧ふ頭新建材2号岸壁防舷材補修工事					
施工場所	中区本牧ふ頭18番地					
工事概要	防舷材設置工 ほか					
工期	契約締結の日から平成27年12月18日まで					
予定価格	10,970,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	港湾				
	格付等級	-				
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補(予定)者通知書の送付日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補(予定)者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	(1)配置主任技術者・現場代理人(変更)届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月16日(木) 午前 9時00分から 平成27年 7月21日(火) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月22日(水) 午前 9時47分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	(1)入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文(3(4)、8(9)及び8(10))に記載があるので留意すること。 (2)「公共工事設計労務単価の改定(平成27年2月)に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	港湾局維持保全課			電話 045-622-0600		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 1 4 0 1 0 0 4 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	各ふ頭防舷材補修工事（27-1）						
施工場所	金沢区幸浦一丁目7番地先						
工事概要	防舷材設置工 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年12月18日まで						
予定価格	5, 130, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	港湾					
	格付等級	-					
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午前 9時46分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	港湾局維持保全課			電話 045-622-0600			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 3 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	高津公園ほか4公園施設改良工事					
施工場所	青葉区新石川四丁目17番1ほか4か所					
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期	契約締結の日から平成27年12月10日まで					
予定価格	23,710,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 9時18分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 5 0 1 0 0 2 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中里町第四公園ほか2公園施設改良工事						
施工場所	南区中里三丁目4 1 5 番 1 2 ほか2か所						
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年12月22日まで						
予定価格	19,040,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月23日（木）午前 10時17分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	南区南土木事務所			電話 045-741-3124			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 3 2 0 1 0 0 2 4						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川土木管内公園施設修繕工事（その１）						
施工場所	神奈川土木管内一円						
工事概要	園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか						
工期	契約締結の日から平成２７年１２月２８日まで						
予定価格	５，８２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：Ｂ】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成２７年 ７月１６日（木）午前 ９時００分から 平成２７年 ７月２１日（火）午後 ５時００分まで						
開札予定日時	平成２７年 ７月２２日（水）午前 １０時４２分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は１頁目です。）						
工事担当課	神奈川区神奈川土木事務所			電話 ０４５－４９１－３３６３			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６			

契約番号	1 5 3 2 0 1 0 0 2 4
工事件名	神奈川土木管内公園施設修繕工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">神奈川土木管内公園施設修繕工事（その4）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 4 0 1 0 0 2 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中土木管内公園施設修繕工事（その２）						
施工場所	中土木管内一円						
工事概要	園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか						
工期	契約締結の日から平成２７年１１月３０日まで						
予定価格	３，１００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：Ｂ】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成２７年 ７月１７日（金）午前 ９時００分から 平成２７年 ７月２２日（水）午後 ５時００分まで						
開札予定日時	平成２７年 ７月２３日（木）午前 ９時４７分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は１頁目です。）						
工事担当課	中区中土木事務所			電話 ０４５－６４１－７６８１			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６			

契約番号	1 5 3 4 0 1 0 0 2 1
工事件名	中土木管内公園施設修繕工事（その２）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。</p> <p>（２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 中土木管内公園施設修繕工事（その６）</p> <p>イ 中土木管内公園施設修繕工事（その１）</p> <p>（３）「公共工事設計労務単価の改定（平成２７年２月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 3 5 0 1 0 0 2 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		池下橋公園ほか2公園施設改良工事					
施工場所		南区睦町1丁目1番10ほか2か所					
工事概要		園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期		契約締結の日から平成27年12月18日まで					
予定価格		12,770,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）平成26年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時16分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		南区南土木事務所			電話 045-741-3124		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 3 9 0 1 0 0 1 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		磯子土木管内公園施設修繕工事（その1）					
施工場所		磯子土木管内一円					
工事概要		園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか					
工期		契約締結の日から平成27年12月28日まで					
予定価格		5, 130, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月23日（木）午前 11時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		磯子区磯子土木事務所			電話 045-761-0081		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 9 0 1 0 0 1 9
工事件名	磯子土木管内公園施設修繕工事（その1）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>磯子土木管内公園施設修繕工事（その2）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 1 4 0 1 0 0 4 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢白帆緑地ボードウォーク補修工事					
施工場所		金沢区白帆 2 番地 1					
工事概要		ボードウォーク補修工一式、ベンチ補修工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 2 9 日まで					
予定価格		1 1, 6 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成 2 5 年度又は平成 2 6 年度の土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成 2 5 年 6 月 1 日から平成 2 7 年 5 月 3 1 日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が 7 0 点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 9 時 4 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		港湾局維持保全課			電話 0 4 5 - 6 2 2 - 0 6 0 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 3 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	青葉土木管内公園施設修繕工事（その2）						
施工場所	青葉土木管内一円						
工事概要	園路広場修繕工、施設修繕工、基盤修繕工、植栽修繕工 ほか						
工期	契約締結の日から平成27年12月25日まで						
予定価格	7, 400, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年6月1日から平成27年5月31日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月24日（金）午前 9時17分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 3 0 1 0 0 3 0
工事件名	青葉土木管内公園施設修繕工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>ア 青葉土木管内公園施設修繕工事（その5）</p> <p>イ 青葉土木管内公園施設修繕工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 1 7 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	上郷中学校ほか1校耐震補強工事（その2）						
施工場所	栄区犬山町6番2号ほか1か所						
工事概要	耐震補強工（上郷中学校（ブレース新設工12か所、梁端部補強工16か所、梁継手補強工4か所、柱根巻補強工8か所）、日野南小学校（耐震スリット設置工4か所、E X P - J改修工））						
工期	契約締結の日から平成27年11月20日まで						
予定価格	22,750,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A又はB】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午前 10時53分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2969			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 1 7 3
工事件名	上郷中学校ほか1校耐震補強工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定。</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>（4）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 1 4 0 1 0 0 4 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	大さん橋国際客船ターミナル軒先アングル取付工事						
施工場所	中区海岸通1丁目1番地						
工事概要	クルーズデッキ軒先アングル取付工L=362m、シーリング打設工L=373m						
工期	契約締結の日から平成27年10月15日まで						
予定価格	5, 310, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：C】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午前 9時48分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	港湾局維持保全課			電話 045-622-1520			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 5 1 2 0 1 0 0 6 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市内区画線設置工事					
施工場所		鶴見区、神奈川区、南区及び港北区内一円					
工事概要		溶融噴射式カラー塗装工L＝7，000m、区画線設置工L＝3，000m ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 2月15日まで					
予定価格		18，130，000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識					
	格付等級	-					
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所			電話 045-510-1671		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 3 9 0 1 0 0 1 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	磯子区新杉田町地内案内標識整備工事					
施工場所	磯子区新杉田町 7 番地先					
工事概要	標識柱（片持式）設置工 1 基、標識板（案内標識）設置工 1 基 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで					
予定価格	8, 5 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識				
	格付等級	-				
	登録細目	【区画線・標識：道路標識設置工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	塗装工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 4 8 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（ 3（４）、 8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	磯子区磯子土木事務所			電話 0 4 5 - 7 6 1 - 0 0 8 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 3 4 0 1 0 0 2 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中土木管内区画線設置工事（その2）						
施工場所	中土木管内一円						
工事概要	区画線設置工 L = 2, 8 2 7 m、案内標識設置工 5 基 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 1 8 日まで						
予定価格	4, 5 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識					
	格付等級	-					
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事及び道路標識設置工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 5 1 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	中区中土木事務所			電話 0 4 5 - 6 4 1 - 7 6 8 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 3 4 0 1 0 0 2 0
工事件名	中土木管内区画線設置工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p style="padding-left: 40px;">中土木管内区画線設置工事（その1）</p> <p>（3）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 1 2 0 1 0 0 7 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		ボートサイド歩道橋補修工事（その1）					
施工場所		神奈川区栄町5番地先					
工事概要		外装材取外・荷卸工185m ² 、側面ガラス取外・荷卸工23m ² 、吊足場工106m ² 、塗替塗装工729m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成27年11月30日まで					
予定価格		25,720,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 9時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局施設課			電話 045-671-3550		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 4 6 0 1 0 0 1 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旧矢沢小学校体育館解体工事					
施工場所		栄区桂台南二丁目 3 4 番 1 号					
工事概要		建築物解体工（S 造、地上 2 階建、延床面積 5 5 8. 6 4 m ² ）、屋外付帯撤去工 ほか					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 6 日まで					
予定価格		4 5, 3 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ひき屋・解体					
	格付等級	-					
	登録細目	【ひき屋・解体：ひき屋・解体工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	とび・土工工事業又は建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 9 時 4 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 3		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 2 8 0 1 0 0 0 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	三ツ沢墓地整備工事					
施工場所	神奈川区三ツ沢上町 2 0 番 6 号ほか					
工事概要	メッシュフェンス (H=2. 0 m) 設置工 L=8 6 m、メッシュフェンス (H=1. 8 m) 設置工 L=1 1 1 m、メッシュフェンス (H=2. 4 m) 設置工 L=7 0 m、門扉工 (W=3. 0 m) 1 基、門扉工 (W=1. 0 m) 1 基、転落防止柵工 L=7 5 m、手すり工 L=1 1 2 m					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日まで					
予定価格	1 7, 2 5 0, 0 0 0 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)					
入 札 参 加 資 格	登録工種	フェンス				
	格付等級	-				
	登録細目	【フェンス：フェンス工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	とび・土工工事業、土工工事業、建築工事業又は鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補 (予定) 者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類		(1) 配置主任技術者・現場代理人 (変更) 届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日 (木) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日 (火) 午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日 (水) 午前 1 0 時 3 0 分				
支払い条件		前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文 (3 (4)、8 (9) 及び 8 (10)) に記載があるので留意すること。 (2) 「公共工事設計労務単価の改定 (平成 2 7 年 2 月) に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。				
工事担当課		建築局施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 1 2 0 1 0 0 7 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市道釜利谷第4 4 1 号線ほか5 路線道路照明灯建替工事					
施工場所		金沢区釜利谷東七丁目 3 番地先から釜利谷西二丁目 3 6 番地先までほか3 か所					
工事概要		照明灯柱建替工 7 6 基、灯具交換工 5 灯 ほか					
工期		契約締結の日から 1 4 0 日間					
予定価格		4 3, 8 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成1 2 年4 月1 日以降に完成した、建柱車又はクレーン（移動式を含む）を用いた電気設備工事（照明灯、道路照明設置工事等）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6 号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 9 時 3 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（1 0））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 8		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 2 2 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		北部第二水再生センター特別高圧受変電棟等改築工事（電気設備工事）					
施工場所		鶴見区末広町1丁目6番地の8					
工事概要		特別高圧受変電棟電気設備工事一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
予定価格		30,960,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2976		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 2 3 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南部汚泥資源化センター磯子送泥施設濃度計等計装設備改良工事					
施工場所		金沢区幸浦一丁目 9 番地ほか 4 か所					
工事概要		送泥施設等計装設備改良工一式					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 9 日まで					
予定価格		3 0, 3 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成した、計装設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書等の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部下水道センター			電話 0 4 5 - 7 7 4 - 0 8 4 8		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 2 2 0 1 0 0 3 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旭工場排ガス分析計補修工事					
施工場所		旭区白根二丁目 8 番 1 号					
工事概要		水分・塩化水素濃度計更新工 3 台、ばいじん濃度計更新工 3 台					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格		2 8, 0 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成した、計装設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書等の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		資源循環局旭工場			電話 0 4 5 - 9 5 3 - 4 8 5 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 2 2 0 1 0 0 3 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見工場排ガス分析計（水銀計等）補修工事					
施工場所		鶴見区末広町1丁目15番地1					
工事概要		排ガス水銀濃度計更新工3台					
工期		契約締結の日から平成28年 2月26日まで					
予定価格		21,640,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、計装設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		資源循環局鶴見工場			電話 045-521-2191		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 2 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		沢渡中央公園一部整備工事（その2）（電気設備工事）					
施工場所		神奈川区沢渡4番地1					
工事概要		電線管路工一式、照明設備工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 2月29日まで					
予定価格		10,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2616		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 2 7 0 1 0 0 2 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鴨志田第一小学校ほか1校放課後キッズクラブ教室整備工事（電気設備工事）					
施工場所		青葉区鴨志田町805番地6ほか1か所					
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（鴨志田第一小学校、美しが丘小学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成27年12月 4日まで					
予定価格		5, 400, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成25年5月1日から平成27年4月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時23分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2977		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 2 3 0 1 0 0 1 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		泉図書館エレベーター更新工事					
施工場所		泉区和泉町6 2 0 7 番地5					
工事概要		エレベーター製作・設置工1基（マシンルームレス、定格積載量7 5 0 k g、定格速度4 5 m／分、定員1 1 人、乗用）					
工期		契約締結の日から平成2 8 年 3 月 2 5 日まで					
予定価格		1 2, 8 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成1 2 年4 月1 日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 2 2 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成2 7 年2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 5			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 5 2 2 0 1 0 0 2 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	都筑工場火格子駆動装置等補修工事					
施工場所	都筑区平台 2 7 番 1 号					
工事概要	油圧ポンプ交換工一式、油圧シリンダ補修工一式、火格子駆動装置油圧ホース等交換工一式					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 2 4 日まで					
予定価格	1 0, 0 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：焼却設備工事又はその他の機械器具工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	清掃施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 1 2 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	資源循環局都筑工場			電話 0 4 5 - 9 4 1 - 7 9 1 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 2 3 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢水再生センター第3系列反応タンク（1／2）用攪拌機修理工事					
施工場所		金沢区幸浦一丁目17番地					
工事概要		機械式攪拌機修理一式					
工期		契約締結の日から平成27年11月27日まで					
予定価格		6, 960, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部下水道センター			電話 045-773-3096		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 2 3 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南部水再生センターNo. 1・2ろ過水加圧給水ポンプ修理工事					
施工場所		磯子区新磯子町39番地					
工事概要		ろ過水加圧給水ポンプ修理工一式					
工期		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
予定価格		6, 550, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部水再生センター				電話 045-761-5251	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 5 2 2 0 1 0 0 2 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	保土ヶ谷工場排水処理設備補修工事					
施工場所	保土ヶ谷区狩場町 3 5 5 番地					
工事概要	汚泥移送ポンプ修理工 1 台、塩酸注入ポンプ修理工 1 台、第一急速凝集剤注入ポンプ修理工 1 台					
工期	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 4 日まで					
予定価格	4, 8 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 6 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午前 1 0 時 1 1 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課	資源循環局旭工場			電話 0 4 5 - 7 4 2 - 3 7 1 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 2 2 0 1 0 0 3 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	鶴見工場火格子駆動装置等補修工事						
施工場所	鶴見区末広町1丁目15番地1						
工事概要	火格子駆動用油圧シリンダ補修工一式、フィーダー駆動用油圧シリンダ補修工一式						
工期	契約締結の日から平成27年12月18日まで						
予定価格	3, 350, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：焼却設備工事又はその他の機械器具工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	清掃施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午前 10時21分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	資源循環局鶴見工場			電話 045-521-2191			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

横浜市調達公告第212号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

胸部エックス線検査システム 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア 借入期間（平成27年度分）

平成28年 3 月 1 日から平成28年 3 月31日まで

イ 総借入期間

平成28年 3 月 1 日から平成34年 2 月28日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市南区福祉保健センター福祉保健課ほか 1 か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年 7 月16日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品又はこれと同等の物品に係る賃貸借契約について 1 年を越える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成27年 7 月16日午後 5 時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

福島 電話 045(671)2249 (直通)

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年8月17日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市健康福祉局健康安全部保健事業課

電話 045(671)2453 (直通)

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年8月20日から平成27年8月24日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成27年8月25日午後1時45分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年8月24日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年8月25日午後1時45分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 契約の条件
この契約は地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Lease of diagnostic X-ray photographing apparatus
- (2) Deadline for the tender: 1:45 p.m., 25 August, 2015
- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第 213 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 27 年 7 月 7 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
高圧ガス容器（空気） 65 本の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成 27 年 12 月 28 日
- (4) 納入場所
南区中村町 4 丁目 274 番地 8
横浜市南消防署中村町消防出張所
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
今後調達の予定される数量及び入札公告予定時期
高圧ガス容器（空気） 70 本
平成 27 年 8 月
- (7) 入札方法
この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「消防・防災・防犯用品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 27 年 7 月 16 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
 - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成 27 年 7 月 16 日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
高橋 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年7月30日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0001 保土ケ谷区川辺町2番地9号
横浜市消防局警防部警防課
電話 045(334)6705（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年8月20日から平成27年8月24日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成27年8月25日午後2時30分

(イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成27年8月24日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年8月25日午後2時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効

な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of 65 high pressure air cylinders

(2) Deadline for the tender: 2:30 p.m. 25, August, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第 214 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 27 年 7 月 7 日

契約事務受任者
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
コピー用紙 A 4 約 16,000 箱の購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
平成 27 年 10 月 1 日から平成 27 年 12 月 28 日まで
- (4) 納入場所
会計室の指定する場所（詳細は入札説明書による。）
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
 - ア 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期
コピー用紙 A 4 約 19,000 箱の購入
平成 27 年 10 月
 - イ 最初の契約に係る入札公告日
平成 27 年 2 月 3 日
- (7) 入札方法
この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「用紙類」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 27 年 7 月 16 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
 - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限
平成 27 年 7 月 16 日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

中原 電話 045(671)2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成 27 年 7 月 31 日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日並びに 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市会計室会計管理課

電話 045(671)2995（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成 27 年 8 月 20 日から平成 27 年 8 月 24 日まで（休日等を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。

ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 持参による入札書の提出

(ア) 入札日時

平成 27 年 8 月 25 日午後 1 時 30 分

(イ) 入札場所

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル 2 階）

ウ 郵送による入札書の提出

平成 27 年 8 月 24 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成 27 年 8 月 25 日午後 1 時 30 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

(2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義による IC カードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効

な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 16,000 case of A4 Size Copy Paper

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 25, August, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2249

横浜市調達公告第 215 号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「原動機付自転車等標識（ナンバープレート） 36,900枚（概算）」ほか48件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるところとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1503020027						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	原動機付自転車等標識（ナンバープレート） 36,900枚（概算）						
納入／履行場所	鶴見区税務課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月18日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	看板・プレート					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【看板・プレート 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	財政局税制課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 0 3 0 2 0 0 2 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		法人市民税申告書（第 2 0 号様式） 3 1 7 箱ほかの印刷					
納入／履行場所		総務局住民情報システム課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 2 2 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【フォーム印刷 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後 5 時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	3 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 1 2 0 4 0 0 0 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	土木事務所陳情管理システム関連機器 一式の借入					
納入／履行場所	道路局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 3 2 年 8 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成 2 7 年 8 月 4 日午後 5 時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 2 時 0 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	7 回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
発注担当課	道路局管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 1 2 0 4 0 0 0 5
件名	土木事務所陳情管理システム関連機器 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答 平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 1 4 0 3 0 0 3 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	大黒ふ頭中央緑地・西緑地管理業務委託					
納入／履行場所	鶴見区大黒ふ頭 1 番地ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港湾局賑わい振興課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 1 0 3 0 2 3 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢水再生センター最初沈殿池等脱臭用活性炭再生業務委託					
納入／履行場所		金沢区幸浦一丁目 1 7 番地					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 6 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	活性炭・作動油等再生					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【活性炭・作動油等再生 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局南部下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 3 0 2 3 9					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	横浜動物の森公園樹林維持管理業務委託					
納入／履行場所	旭区上白根町 1 1 4 5 番地 3					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 1 2 月 1 6 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日 (金) 午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日 (水) 午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日 (水) 午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局公園緑地整備課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 1 0 3 0 2 4 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		福浦地区等排水水質分析業務委託					
納入／履行場所		金沢区福浦二丁目10番地の4ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年12月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者であること。 ②計量証明事業（濃度）の登録を受けている者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局南部下水道センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 4 0 0 3 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	分光光度計 一式の借入					
納入／履行場所	環境創造局南部水再生センターほか					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 7 年 1 0 月 1 日から平成 3 4 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成 2 7 年 8 月 4 日午後 5 時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 2 時 0 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	6 回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
発注担当課	環境創造局下水道水質課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 4 0 0 3 0
件名	分光光度計 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 2 1 0 5 0 0 0 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず 5 7 . 7 トンほかの売払					
納入／履行場所		環境創造局北部第一水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		環境創造局北部第一水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 1 0 5 0 0 0 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず（鉄類） 1 0 . 6 トンほかの売払					
納入／履行場所		横浜市都筑区佐江戸町 2 5 番地					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		環境創造局都筑水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 3 0 1 0 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	長坂谷旧処分地伐採作業委託					
納入／履行場所	資源循環局長坂谷旧処分地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局処分地管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 3 0 1 0 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		保土ヶ谷工場消防用設備点検委託					
納入／履行場所		資源循環局保土ヶ谷工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【消防設備保守 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局旭工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 3 0 1 0 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	保土ヶ谷工場受発配電設備点検委託					
納入／履行場所	資源循環局保土ヶ谷工場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局旭工場					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 4 0 0 2 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		ガスクロマトグラフ（表示付認証型 E C D） 一式の借入					
納入／履行場所		資源循環局資源政策課調査等担当					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 1 2 月 1 日から平成 3 3 年 1 1 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第 1 位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成 2 7 年 8 月 4 日午後 5 時まで					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 2 時 0 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	4 回以内	契約保証	免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
発注担当課		資源循環局資源政策課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 4 0 0 2 1
件名	ガスクロマトグラフ（表示付認証型 E C D） 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 0 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スプレー缶（スチール）プレス５３トン（概算）の売払（平成２７年９月分）					
納入／履行場所	民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成２７年 ９月 １日から平成２７年 ９月３０日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第３位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成２７年 ７月１７日（金）午前 ９時００分から 平成２７年 ７月２２日（水）午後 １時００分まで				
開札予定日時		平成２７年 ７月２２日（水）午後 １時１０分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スプレー缶（アルミ）プレス11トン（概算）の売払（平成27年9月分）					
納入／履行場所		民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成27年 9月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小さな金属類（北部方面） 2 1 7 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		鶴見資源化センターほか					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小さな金属類（南部方面） 1 8 3 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		金沢資源選別センターほか					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		粗大金属（栄ストックヤード） 1 1 9 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		栄ストックヤード（資源循環局栄工場跡地）					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		粗大金属（神明台ストックヤード）3 5 8 トン（概算）の売払（平成2 7 年9 月分）					
納入／履行場所		神明台ストックヤード（資源循環局神明台処分地内）					
概要							
納入／履行期間等		平成2 7 年 9 月 1 日から平成2 7 年 9 月3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年 7 月1 7 日（金）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年 7 月2 2 日（水）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年 7 月2 2 日（水）午後 1 時3 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 0 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（鶴見資源化センター）80トン（概算）の売払（平成27年9月分）					
納入／履行場所		鶴見資源化センター					
概要							
納入／履行期間等		平成27年 9月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時30分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（金沢資源選別センター） 7 0 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		金沢資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 3 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（緑資源選別センター） 1 3 9 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		緑資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 4 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（戸塚資源選別センター） 1 0 4 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		戸塚資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 4 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（鶴見資源化センター） 1 0 1 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		鶴見資源化センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 4 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（金沢資源選別センター）80トン（概算）の売払（平成27年9月分）					
納入／履行場所		金沢資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成27年 9月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（緑資源選別センター） 1 1 0 トン（概算）の売払（平成 2 7 年 9 月分）					
納入／履行場所		緑資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 7 年 9 月 1 日から平成 2 7 年 9 月 3 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 5 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（戸塚資源選別センター）97トン（概算）の売払（平成27年9月分）					
納入／履行場所		戸塚資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成27年 9月 1日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時50分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 1 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず（鉄かご） 2. 2 5 トンの売払					
納入／履行場所		資源循環局神奈川事務所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 3 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 5 0 4 0 0 1 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		住民基本台帳ネットワークシステム統合端末17インチタッチパネル 一式の借入					
納入／履行場所		総務局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		平成27年11月 1日から平成32年10月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成27年8月4日午後5時まで					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月27日（月）午前 9時00分から 平成27年 7月28日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月28日（火）午後 2時00分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
発注担当課		総務局住民情報システム課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 4 0 0 1 6
件名	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末17インチタッチパネル 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 2 5 0 4 0 0 1 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		住民基本台帳ネットワークシステム統合端末21. 5インチタッチパネル 一式の借入					
納入／履行場所		総務局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		平成27年11月 1日から平成32年10月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成27年8月4日午後5時まで					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月27日（月）午前 9時00分から 平成27年 7月28日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月28日（火）午後 2時00分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
発注担当課		総務局住民情報システム課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 4 0 0 1 7
件名	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末21. 5インチタッチパネル 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 2 8 0 2 0 2 0 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		介護保険料催告書兼納付書 1 5 5, 0 0 0 枚の印刷					
納入／履行場所		健康福祉局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 1 月 2 5 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成27年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成27年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成27年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 1 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局介護保険課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 9 0 3 0 0 4 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	中央卸売市場本場水産物部消防用設備等点検保守業務委託					
納入／履行場所	横浜市中央卸売市場本場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	消防設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【消防設備保守 市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 2 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	経済局運営調整課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 3 9 0 3 0 0 2 1						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	磯子区総合庁舎消防用設備等点検保守業務委託						
納入／履行場所	磯子区総合庁舎						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入 札 参 加 資 格	種目	消防設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【消防設備保守 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	磯子区総務課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 3 9 0 3 0 0 2 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		磯子区総合庁舎自家発電設備定期点検委託					
納入／履行場所		磯子区総合庁舎					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【電気設備保守 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者であること。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		磯子区総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 4 7 0 3 0 0 2 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		泉土木管内河川水路維持管理委託（その2）					
納入／履行場所		泉区泉土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月23日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月22日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月22日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		泉区泉土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 5 5 0 2 0 0 4 4					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	夏活動服男性用上衣（台布なし） 1 4 7 着（概算）ほかの製造					
納入／履行場所	消防局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	被服				
	格付等級	-				
	登録細目	【被服：制服、作業服、事務服等の製造】				
	所在地区分・順位	【被服 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。				
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用）				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年 7月31日（金）午前 9時00分から 平成27年 8月 3日（月）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年 8月 3日（月）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証 免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年7月24日の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonscho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。				
発注担当課		消防局人事課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 5 5 0 2 0 0 4 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	防火ズボン 3 4 2 着（概算）の製造					
納入／履行場所	消防局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	被服				
	格付等級	-				
	登録細目	【被服：制服、作業服、事務服等の製造】				
	所在地区分・順位	【被服 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。				
提出書類	1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月31日（金）午前 9時00分から 平成27年 8月 3日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 8月 3日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項	1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年7月24日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonscho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課	消防局人事課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 5 0 2 0 0 4 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		冬活動服男性用上衣（台布なし） 1 8 7 着（概算）ほかの製造					
納入／履行場所		消防局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	被服					
	格付等級	-					
	登録細目	【被服：制服、作業服、事務服等の製造】					
	所在地区分・順位	【被服 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。					
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月31日（金）午前 9時00分から 平成27年 8月 3日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 8月 3日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年7月24日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonscho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課		消防局人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 5 5 0 2 0 0 4 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	1 0 0 ミリ消防用ホース（櫻護謨、帝国繊維又はオカニワ） 1 0 0 本 同等品可					
納入／履行場所	消防局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 2月29日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	消防・防災・防犯用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【消防・防災・防犯用品 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	消防局警防課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 7 1 0 2 0 0 8 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		学校給食用ガス回転釜 4 5 キロ釜（通常型） 1 4 基ほか					
納入／履行場所		横浜市立潮田小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 7 年 8 月 2 6 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食用ガス回転釜 4 5 キロ釜（ドライ仕様、過熱防止装置付） 5 基					
納入／履行場所	横浜市立潮田小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 8 月 2 6 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 4					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	給食用食器洗浄機一層式 1 台					
納入／履行場所	横浜市立洋光台第四小学校					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 8 月 2 5 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	給食用食器洗浄機二層式 1台ほか					
納入／履行場所	横浜市中川小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 8月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当すること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 7 1 0 2 0 0 8 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		食品冷凍冷蔵庫 1 台					
納入／履行場所		横浜市立東俣野特別支援学校					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 8月25日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月21日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	学校給食用牛乳保冷庫 7 台					
納入／履行場所	横浜市立港南台第一小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 7 年 8 月 2 6 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	食器消毒保管庫（W－30、両面扉、リフトなし） 1 台ほか					
納入／履行場所	横浜市立太田小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 8月24日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時25分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 1 0 2 0 0 8 9					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	災害備蓄用クラッカー（ヤマザキナビスコ又はブルボン） 1 5, 1 2 0 食 同等品可					
納入／履行場所	教育委員会事務局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	食料品・記念品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【食料品・記念品 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	教育委員会事務局総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 2 0 4 0 0 0 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	期日前・不在者投票システム用サーバー機 一式の借入					
納入／履行場所	選挙管理委員会事務局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 3 2 年 1 2 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成 2 7 年 8 月 4 日午後 5 時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 7 月 2 7 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 7 月 2 8 日（火）午後 2 時 0 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3 回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
発注担当課	選挙管理委員会事務局選挙課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 7 2 0 4 0 0 0 7
件名	期日前・不在者投票システム用サーバー機 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年7月16日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年7月23日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第216号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年 7 月 7 日

契約事務受任者

横浜市総務局長 山 隈 隆 弘

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	統合番号連携システム開発業務委託 一式	総務局しごと改革室住民情報システム課	平成 27 年 5 月 26 日	日本ソフトウェアマネジメント株式会社 神奈川区金港町 5 丁目 32 番地	円 66,096,000	一般競争入札	平成27年 4 月 7 日	—
2	番号制度に伴う住民記録システム改修開発業務委託 一式	同	平成 27 年 5 月 29 日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目 1 番 2 号	71,323,005	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）第 10 条第 1 項第 2 号

水 道 局

水道局調達公告第83号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「保木高区線口径500mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事」ほか2件について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」

という。)等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結

する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開札日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

-
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 5 5 2 0 1 0 2 6 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		保木高区線口径500mm配水管布設替工事に伴う路面復旧工事					
施工場所		青葉区あざみ野二丁目9番地13地先から12番地1地先まで					
工事概要		アスファルト舗装工842m ² 、切削オーバーレイ工1,362m ² ほか					
工期		契約締結の日から85日間					
予定価格		38,110,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：B】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月24日（金）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局西部工事課			電話 045-542-3600		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 5 5 2 0 1 0 2 7 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西谷分庁舎改修工事（電気設備工事）					
施工場所		保土ヶ谷区仏向西 4 番 1 号					
工事概要		庁舎改修工、屋上防水補修工の建築工事に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 5 日まで					
予定価格		3 2, 6 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時 1 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成 2 7 年 2 月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局建設課				電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 4	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号		1 5 5 2 0 1 0 2 7 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		佐江戸町ほか3か所口径50mm配水管布設替工事					
施工場所		都筑区佐江戸町2020番地先から2044番地先までほか3か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ50mm、L＝434m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式 ほか					
工期		契約締結の日から170日間					
予定価格		46,020,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月21日（火）午前 9時00分から 平成27年 7月23日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月24日（金）午前 10時20分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第84号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「カビ臭モニタリングシステム専用バイアル（日本電子） 50 箱ほか 製品指定」ほか3件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子

メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 5 5 2 0 2 0 2 1 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		カビ臭モニタリングシステム専用バイアル（日本電子） 5 0 箱ほか 製品指定					
納入／履行場所		水道局西谷浄水場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 9月30日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	理化学機械器具					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【理化学機械器具 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月21日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局西谷浄水場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 2 0 2 0 2 1 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小型貨物自動車（ワンボックス）（マツダ又は日産） 1 台 同等品可					
納入／履行場所		水道局戸塚・泉地域サービスセンター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成27年 8 月 2 8 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	自動車					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【自動車 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成27年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成27年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		水道局戸塚・泉地域サービスセンター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 2 0 2 0 2 2 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		直管（NS形） 口径500×6000（接合部品含む） 60本					
納入／履行場所		水道局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		平成27年 9月 1日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月21日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	7回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局西部工事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 2 0 2 0 2 2 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		直管（NS形）5 0 0 × 6 0 0 0 （S種）（接合部品含む） 4 0 本					
納入／履行場所		水道局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 1 5 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 7月21日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局工業用水課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

水道局調達公告第 85 号

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「工業用水道 西寺尾一丁目口径 1000mmから 1100mmバタフライ弁設置工事に伴う設計業務委託」ほか4件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、第 9 項第 5 号に定める場合を除く。
- (2) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能）を経理課へ持参又はファクス（ファクス番号045-663-6732）により提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札日の 4 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は2回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第 1 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
 - (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
 - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (5) 第1号において落札候補者となる者がいないとき又は前号イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても第1号から前号までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (6) 第3号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（第4号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに経理課へ持参し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないものとし、第4号イの手続により落札者を決定する。
 - (7) 第4号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
 - (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
 - (2) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、履行済部分に応じて行う。
- 9 その他

-
- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
 - (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
 - (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、第6項第6号に定める書類の提出をしない場合
 - (4) 第6項第3号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
 - (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに到着するよう経理課あての書留郵便により郵送又は経理課まで持参しなければならない。
 - (6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。
-

契約番号		1 5 5 2 0 3 5 3 0 3					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		工業用水道 西寺尾一丁目口径1 0 0 0 mmから1 1 0 0 mmパタフライ弁設置工事に伴う設計業務委託					
納入／履行場所		神奈川区西寺尾一丁目2 5 番2 0 号地先					
概要		新設詳細設計一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 8 年 3 月2 2 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	土木設計					
	格付等級	-					
	登録細目	【土木設計：上水道、下水道等の設計】					
	所在地区分・順位	【土木設計 市内：順位問わず 準市内：順位問わず】					
	企業規模	-					
	その他	設計管径7 0 0 mm以上の導送配水管布設に伴う開削工法による設計の業務実績を有すること。					
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成2 7 年 7 月2 3 日（木）午前 1 0 時3 0 分					
入札及び開札場所		中区山下町2 3 番地 日土地山下町ビル1 0 階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3 項第2 号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局工業用水課			電話 0 4 5 - 9 5 4 - 3 3 3 1		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 0 4 5 - 6 3 3 - 0 1 5 1		

契約番号		1 5 5 2 0 3 5 3 0 4					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		別所線口径6 0 0 mm配水管布設替工事に伴う設計業務委託					
納入／履行場所		南区別所五丁目 2 6 番 2 4 号地先から港南区最戸一丁目 1 4 番 3 1 号地先まで					
概要		配水管設計（開削工法）一式、配水管設計（推進工法）一式、配水管設計（シールド工法）一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 8 年 3 月 2 2 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	土木設計					
	格付等級	-					
	登録細目	【土木設計：上水道、下水道等の設計】					
	所在地区分・順位	【土木設計 市内：順位問わず 準市内：順位問わず】					
	企業規模	-					
	その他	平成1 2 年4 月 1 日以降に完了した、シールド工法による設計の業務実績を有すること。					
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 0 時 1 5 分					
入札及び開札場所		中区山下町2 3 番地 日土地山下町ビル1 0 階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3 項第2 号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局建設課			電話 0 4 5－3 3 1－5 5 6 0		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 0 4 5－6 3 3－0 1 5 1		

契約番号		1 5 5 2 0 3 5 3 1 5					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		別所線口径600mm配水管布設替工事に伴う地質調査業務委託					
納入／履行場所		南区別所四丁目14番32号地先ほか					
概要		機械ボーリング115.7m、サンプリング18本、標準貫入試験81回、現場透水試験6回、室内土質試験一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	地質調査					
	格付等級	-					
	登録細目	【地質調査：地上ボーリング等】					
	所在地区分・順位	【地質調査 市内：順位問わず】					
	企業規模	中小企業					
	その他	地質調査の業務実績を有する者であること。					
提出書類		履行実績申告書（地質調査業務委託用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成27年 7月23日（木）午前 9時30分					
入札及び開札場所		中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 045-633-0151		

契約番号		1 5 5 2 0 3 5 3 1 6					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		水源林管理所駐車場整備工事に伴う設計業務委託					
納入／履行場所		山梨県南都留郡道志村 9 0 1 9 番 4 ほか					
概要		設計協議一式、現地踏査一式、設計計画一式、関係機関との協議資料作成一式、図面作成等一式、数量計算一式、照査一式、報告書作成一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から 1 2 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	土木設計					
	格付等級	-					
	登録細目	【土木設計：宅地造成・擁壁等の設計】					
	所在地区分・順位	【土木設計 市内：第 1 位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成 2 7 年 7 月 2 3 日（木）午前 1 1 時 0 0 分					
入札及び開札場所		中区山下町 2 3 番地 日土地山下町ビル 1 0 階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第 3 項第 2 号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局水源林管理所			電話 0 5 5 4 - 5 2 - 2 0 0 4		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 0 4 5 - 6 3 3 - 0 1 5 1		

契約番号		1 5 5 2 0 3 5 3 2 0					
入札方法		入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名		新吉田線口径500mm配水管添架工事（（仮称）早渕川橋）に伴う設計業務委託					
納入／履行場所		港北区新吉田東三丁目12番1号地先から高田東四丁目24番5号地先まで					
概要		新設（橋梁添架）一式、新設（開削工法）一式					
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月18日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	土木設計					
	格付等級	-					
	登録細目	【土木設計：上水道、下水道等の設計】					
	所在地区分・順位	【土木設計 市内：順位問わず】					
	企業規模	-					
	その他	平成12年4月1日以降に完了した、上水道の橋梁添架又は水管橋工事の設計の業務実績を有すること。					
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時		平成27年 7月23日（木）午前 10時00分					
入札及び開札場所		中区山下町23番地 日土地山下町ビル10階 水道局大会議室					
支払条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第3項第2号に記載があるので留意すること。					
発注担当課		水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		水道局経理課			電話 045-633-0151		

交 通 局

交通局調達公告第70号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「鶴見営業所ほか2か所車両整備工場床面改修工事」について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 加 賀 生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に搭載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に搭載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に搭載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
 - (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
 - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
 - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
 - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
 - (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。
- 8 その他
- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
 - (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている

者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 1 0 0 2 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	鶴見営業所ほか2か所車両整備工場床面改修工事						
施工場所	鶴見区生麦一丁目3番1号ほか2か所						
工事概要	床面改修工一式						
工期	契約締結の日から90日間						
予定価格	6, 430, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：C】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年 7月16日（木）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年 7月22日（水）午前 10時52分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （２）「公共工事設計労務単価の改定（平成27年2月）に伴う特例措置」の対象の工事の場合は現場説明書にその旨を記載する。なお、本件工事の積算基準日については、設計書又は現場説明書に記載があるので留意すること。						
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3815			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

交通局調達公告第71号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「機材運搬車 2台」ほか2件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年 7 月 7 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 加 賀 生 雄

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
 - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
 - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
 - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また

、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手續により落札者を決定する。

(8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 2 0 2 6 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	機材運搬車 2台					
納入／履行場所	交通局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	種目	電車用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	-				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年 7月17日（金）午前 9時00分から 平成27年 7月21日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年 7月21日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局施設課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 3 0 2 0 2 6 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		軌道内作業台車 1 台					
納入／履行場所		交通局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 2 8 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	電車用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	-					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 7 月 1 7 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 7 月 2 1 日（火）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		交通局施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 5 3 0 2 0 2 6 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		女子上衣（接客服） 50着ほかの製造					
納入／履行場所		交通局新羽保守管理所内被服倉庫ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 2月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	被服					
	格付等級	-					
	登録細目	【被服：制服、作業服、事務服等の製造】					
	所在地区分・順位	【被服 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。 2. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者であること。					
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（被服用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年 7月31日（金）午前 9時00分から 平成27年 8月 3日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年 8月 3日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 平成27年7月24日の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonscho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「被服の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課		交通局人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

医療局病院経営本部

医療局病院経営本部調達公告第 4 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 27 年 7 月 7 日

横浜市病院事業管理者 高 橋 俊 毅

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市立脳卒中・神経脊椎センター医事会計システム開発・導入業務委託 一式	横浜市立脳卒中・神経脊椎センター管理部総務課 磯子区滝頭一丁目 2 番 1 号	平成 27 年 6 月 30 日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目 3 番 5 号	円 57,308,580	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 10 条第 1 項第 2 号